

国士舘大学 FD 委員会

令和 5 年度 活動報告書

国士舘大学 FD 委員会

令和 6 年 5 月 25 日

目 次

国土舘大学FD委員会

令和5年度活動報告書の提出について（報告）	1
FD委員会委員長 辰野 文理	

ワーキンググループ提言・活動報告

第1 ワーキンググループ	3
「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」	
第2 ワーキンググループ	7
「オンライン授業の在り方」	
第3 ワーキンググループ	15
「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」	
FD委員会名簿・ワーキンググループ編成表	19

FD委員会活動報告

令和5年度 FD委員会活動報告（全学）	23
令和5年度 FD委員会活動報告（機関別）	31

国士大 F 第 11 号
令和 6 年 6 月 4 日

学長 佐藤 圭一 殿

FD 委員会
委員長 辰野 文理

国士舘大学 FD 委員会 令和 5 年度活動報告書の提出について（報告）

平素より、FD 委員会の活動に格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本委員会では、令和 5 年度も FD シンポジウムや FD 研修会、授業公開・授業参観などを実施するほか、FD 委員によるワーキンググループ活動が行われました。

ワーキンググループでは、「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」「オンライン授業の在り方」「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」をテーマに検討が行われ、その内容について本報告書に「提言」と「活動報告」としてまとめられています。

また、本委員会企画の FD 活動のほか、各機関での FD 活動も活発に行われ、令和 5 年度は専任教員の 99%が FD 活動に参加いたしました。各機関の FD 活動については、本報告書の「令和 5 年度 FD 委員会活動報告（機関別）」に掲載しております。

各ワーキンググループによる「提言」については、早期実現に向けてご検討をいただくとともに、関係諸機関にお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

ワーキンググループ提言・活動報告

第 1 ワーキンググループ 「アクティブ・ラーニングの 実践例の報告および実践集作成」

第1 ワーキンググループ

「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」

座長 宮原 裕一

1. 提言

(1) アクティブ・ラーニング導入率向上への取り組み

私立大学等改革総合支援事業タイプ1（令和5年度）において、アクティブ・ラーニング型の開講科目の割合が設問にあり、本学の得点は「2」となっている。

しかしシラバスを見れば、アクティブ・ラーニングの要件に合致する実習等や講義が多数存在しており、実質的には得点が最高得点の「3」になり得る現状である。

そこで、2019年度における全学でのアクティブ・ラーニング科目の点検に倣い、令和6年度春期中に全学的なアクティブ・ラーニング科目の再点検をご指示いただきたい。

(2) アクティブ・ラーニング実践集作成への取り組み

「国士舘大学アクティブ・ラーニング事例集 2017」の作成以来、アクティブ・ラーニング実践集作成への取り組みが滞っている。

そこで、全学的な「国士舘大学アクティブ・ラーニング事例集」が作成できるよう、専任教員に対して協力の声かけをお願いしたい。

2. 令和5年度活動報告（第14号FDニュースレター引用）

(1) FD研修会の実施計画

第10回FD研修会の実施計画に取り組み、「コンピテンシーを導くPBL型授業～学生の声～」を主題として、アクティブ・ラーニングの実践例を共有し、アクティブ・ラーニングの教育効果と課題を学ぶことを目的として企画協力した。本研修会は、令和5年11月25日にZoomによるオンラインで開催された。

(2) アクティブ・ラーニングに関する学生調査

令和5年度春期授業公開時の受講学生を対象として、アクティブ・ラーニングに関する学生調査を実施し、調査結果を検討した。調査結果は、令和6年3月16日開催の第30回

FD シンポジウムで報告した。

(3) アクティブ・ラーニングに関する教員調査

専任教員を対象として、「アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目に関する調査」(第2回)内容を検討し、アクティブ・ラーニングに関する教員調査を実施し、調査結果を検討した。調査結果は、令和6年3月16日開催の第30回FDシンポジウムで報告した。

(4) アクティブ・ラーニング導入率向上への取り組み

アクティブ・ラーニング導入率70%以上(私立大学等改革総合支援事業タイプ1における最高評点)達成へ向けて具体的提言を検討した。

(5) アクティブ・ラーニング Tips 改定

アクティブ・ラーニング Tips (WIP) における初級レベルの内容拡充を図り、アクティブ・ラーニング導入を検討する教員向け広報を検討した。検討結果は、令和6年3月16日開催の第30回FDシンポジウムで報告した。

(6) 翌年度への引継ぎ課題

アクティブ・ラーニングに関する教育効果の可視化、学生調査のフィードバック、コストベネフィット分析、授業型式例、導入率向上などについて翌年度への引継ぎ課題を検討し、列挙した。

3. エビデンス

- (1) 「コンピテンシーを導く PBL 型授業～学生の声～」(第10回FD研修会：manaba掲載)
- (2) 「第1WG活動報告(2023年度)アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」(令和6年3月16日開催の第30回FDシンポジウム報告用資料)
- (3) 「レベル別 アクティブ・ラーニング Tips (WIP) 2024.3.16Ver.」(令和6年3月16日開催の第30回FDシンポジウム参考用資料)

第2ワーキンググループ 「オンライン授業の在り方」

第2 ワーキンググループ

「オンライン授業の在り方」

座長 石野 裕子

1. 提言

(1) manaba のより効果的な活用の共有

オンライン授業で必須の manaba を効果的に活用するために講習会を開催したり、情報共有の場の提供等を行ったりすることが重要である。

(2) 全学的なオンライン授業運営方針の統一

オンライン授業のガイドラインを作成することで、オンライン授業の質を保証することが重要である。

(3) 学生のサポート体制の充実

学生のためにサポート体制を充実させる。サポート体制は授業内外で取り組む必要がある。

2. 令和5年度活動報告（第14号FD ニュースレター引用）

第2WG「オンライン授業の在り方」では令和4年度と同様にオンライン授業の在り方について議論を重ねてきた。昨年に取り組んだ共通課題であった(1)出席について、(2)授業内容によるオンライン授業の難しさ、(3)manabaの利用についての更なる精査を行った。次に具体的なオンライン授業についての取り組みとして、今年度開始された祝日授業のオンライン化について議論をおこなった。具体的には、ゴルフの授業でプロのスウィング動画を見て自分のスウィングと比較する課題、卒業研究ではコミュニケーションアプリSlackを活用し、オンライン上から課題を議論、manabaのプロジェクト機能を活用して学生同士のアイデアを出し合ったプロジェクト研究といった実施事例が共有された。また、令和6年度に始まる15回目オンライン授業に向けての取り組みと課題を話しあった。上述したようなオンライン授業のノウハウの活用などが議論されたが、その一方で授業の締めくくりとなるので、振り返りやフィードバックなどの必要性について再確認がなされた。個々の教員の取り組みの事例は共有されてきたが、オンラインの活用については個々の教員の取り組みだけではなく、大学での運営基準の統一が必要ではないかという結論に至った。最後にキャンパス整備に向けたオンライン授業の在り方が議題となった。国士館キャン

パス環境整備計画基本構想（2024 年 2 月）に掲げられた整備方針の 1 つに「スマートキャンパス」が挙げられている。また「様々な学びを支える先端 ICT 教育環境の導入」「充実したキャンパスライフを支える ICT 活用」なども併記しており、それらの実現に向けたオンライン授業についての意見交換がなされ、キャンパス整備に向けてオンライン授業は必須であるという認識が共有された。その際には大規模授業はオンラインに、実技やアクティブ・ラーニング、グループワークなどは対面授業を中心にしてオンラインは補助的に活用するなど「メリハリ」が必要であるとの意見が挙がった。第 2WG の提言としては（1）オンライン授業で必須の manaba のより効果的な活用を共有するために講習会の開催、情報共有の場の提供、（2）全学的なオンライン授業運営方針の統一のためのガイドラインの作成、（3）学生のサポート体制の充実などをあげた。以上のような活動報告及び提言を第 30 回 FD シンポジウムで発表し、共有を図った。

3. エビデンス



第 2 WG 活動報告 オンライン授業の在り方

人文科学研究科
石野 裕子



令和5年度 第2WGメンバー (敬称略)

- ▶ 川村 哲章
- ▶ 関 葉子
- ▶ 石野 裕子
- ▶ 佐藤 公俊
- ▶ 板山 真弓
- ▶ 浅倉 大地
- ▶ 和田 義浩
- ▶ 河野 寛
- ▶ 高橋 幸雄

2

目次

- 1 令和5年度における第2WGの活動内容
- 2 主な共通課題
 - (1) 令和4年度に取り組んだ共通課題の更なる精査
 - (2) 具体的なオンライン授業についての取り組み
 - * 令和5年度に開始された祝日授業のオンライン化
 - * 令和6年度に始まる15回目オンライン授業
 - (3) キャンパス整備に向けたオンライン授業の在り方
- 3 第2WGの提言

3

1 令和5年度における第2WGの活動内容

- 令和4年度に引き続き、ヴィスコロナ、アフターコロナにおける「オンライン授業の在り方」について議論
- 加えて、祝日のオンデマンド授業の実施例、来年度に開始する15回目オンライン実施など具体的なオンライン授業について議論
- オンライン授業に必須であるmanabaの使い方について議論

→議論で浮かび上がった問題を共有

4

2 主な共通課題 (1) 令和4年度 に取り組んだ共通 課題の更なる精査

- 出席について
→オンライン授業の出席の扱いの事例紹介、
情報共有
- 授業内容によるオンライン授業の難しさ
→ハイブリッド授業、実技科目の授業など
の事例紹介、問題の所在の確認
- manabaの利用について
→授業内での指導の必要性、特に新入生へ
のmanabaの使い方の指導の重要性

5

(2) 具体的なオンライン授業についての取り組み

* 令和5年度に開始された祝日授業のオンライン化

- 実施したオンライン授業の事例の共有
- (例) ゴルフの授業 プロのスウィング動画を見て自分のスウィングと比較
- (例) 卒業研究 Slackで進捗報告
- (例) 課題研究 manabaのプロジェクト機能を使って学生同士のアイデアを見ながら考える課題



小テストの限定公開などmanabaの機能充実が必要

<https://slack.com/intl/ja-jp/features>

6

* 令和6年度に始まる15回目オンライン授業

- 祝日授業で実際に行ったオンライン授業のノウハウを活用
- 一方で、授業の締めくくりとなる15回目の授業なので、振り返りやフィードバックなどの対応が必要
 - 個々の教員の工夫も必要であるが、オンライン授業の活用が十分にできている教員とそうでない教員の差があるのではないか

大学での運営基準の統一が必要

7

(3) キャンパス整備に向けたオンライン授業の在り方

- 国土舘キャンパス環境整備計画基本構想（2024年2月）の「9. 全体事業スケジュール」によると、2027年に引越し①が開始
- また、整備方針の一つに「スマートキャンパス」が挙げられている
「様々な学びを支える先端ICT教育環境の導入」「充実したキャンパスライフを支えるICT活用」
- キャンパス整備に向けてオンライン授業は今後必須である
→大規模授業はオンライン中心に、またオンデマンド授業を増やすことで教室の制約や時間の制約がなくなるのではないかという意見
→実技やアクティブラーニング、グループワークなどは対面授業を中心にするなど授業によつての「メリハリ」が必要

8

3 第2WGの提言

- オンライン授業で必須のmanabaのより効果的な活用を共有
→講習会の開催、情報共有の場の提供等
- 全学的なオンライン授業運営方針の統一
→ガイドラインの作成
- 学生のサポート体制の充実
→授業内外での取り組みの必要性

これまで個々に蓄積された知見を共有する場と機会の提供

9

第3ワーキンググループ 「授業改善に向けての その他の取り組みの報告」

「授業改善に向けてのその他の取り組み」

座長 名越 篤史

1. 提言

（桑田 てるみ）高校生の授業科目名に「探究」が入るようになった。探究とは、疑問や問題が多い状況に対して問いを持ち、考えを深める営みである。そのため、「思考」することが大切な学習要素である。探究学習を行ってきた高校生は大学入学時には多様な思考法を学んでいる可能性が高い。そのため、初年次教育においても思考ツールを活用した学びを準備すべきと考える。また、思考を可視化する思考ツールの活用は、障がいを持つ学生にも役立つ可能性がある。

（永吉 英記）GIGA スクール構想に対応し「ロイロノート・スクール」を導入し、様々な教職関連の授業で活用している。小・中学校や高校では、Google を使用した学級経営や、Google アプリケーションを活用した授業がより多く展開されていて、また、スマートフォンを使用してマナバやレポートの提出を行う学生が多く、写真・動画やアンケート調査等もスマホの Google アプリケーションを使っている学生が多い。次年度に向けて、Google アプリケーションを活用したアクティブ・ラーニングに取り組む必要性が出てきた。

（八木 堅二）AI が如何に進化したとしても、人と人のコミュニケーションの中で言語が重要な役割を果たす事には変わりはない。今後も外国語部門のプロジェクトなどを通し新たな外国語教育を検討していく。

（名越 篤史）多様な学生に対応した授業設計を行うためには、アンケートを利用した学生目線の授業評価が重要である。現在行われている授業評価アンケートだけでなく、いつでも各教員が積極的にアンケートを実施することが望ましい。

（富田 仁）法学研究科では、税理士資格の試験科目の一部免除を得られるために、これを希望して入学する院生がほとんどであるところ、これに対応した科目の配置などは現状若干ながら考慮されてはいるけれども、さらなる多様な学生の受け入れ態勢の拡充を目的とし、基礎的で幅広いバランスのとれた法的知識の習得を目指すのであれば、科目の配置や方法、設備の面など、今一度見直す必要があろう。

（今村 紅子）障がいのある学生が充実した大学生活を送るための支援として、多様な学生がともに学べる環境づくりが大学には求められている。修学に関しては教材の工夫やノートテイクをはじめとした支援が必須となる。学内環境については、施設のバリアフリー、アクセシビリティ調査やマップ作成、学生によるボランティア体制等が重要である。また、専門的な情報提供やグループワークなど、研修や教育活動を通して、教職員の理解を深めることが求められる。

(仁藤 智子) 障がい等により支援が必要な学生については、令和 6 年度より（仮）支援室と（仮）支援委員会が設立されることとなった。支援室が主体となって、関係学部・部署への連携を調整・依頼する方向でお願いしたい。受験前から卒業まで一貫した支援が必要である。

(宋倉 悠太) 修学への配慮を要する学生への対応について、令和 4 年度は第 27 回 FD シンポジウムにおいて、LGBTQ の問題が取り上げられた。学習障害等に限らず、今後は多様な問題を抱えた学生への対応の在り方を検討していく必要がある、具体的には学部・教務・学生相談室の連携による対応のスキームを整えていく必要がある。

2. 令和 5 年度活動報告（第 14 号 FD ニュースレター引用）

第 3WG では、各委員がそれぞれの挙げた課題の解決に向けて活動した。

(桑田 てるみ) 高校での「探究」の学びにつながりが持てるように、初年次教育の「アカデミックスキルテキスト」に、マッピング等の思考法を提示した。また、障がいのある学生への対応については、カウンセラーや学校医、執行部との連携方法を決めて動き始めた。

(永吉 英記) ICT 教育推進に向けて、教員（非常勤含む）マナバコースを開設し、アクティブ・ラーニングに活用できるサポート動画を公開した。また、教員や学生・院生を対象にオンライン授業に関する個別研修を実施した。

(八木 堅二) AI の目覚ましい発展を受け、外国語教育における AI の活用可能性を検討するために AI 外国語部門と共同で「AI 時代の新しい外国語教育デザインプロジェクト（略称 AiLEARN）」を立ち上げた。

(名越 篤史) 学生目線での授業評価向上のために、manaba に頼るだけでなく Google forms を利用した匿名アンケートの利用について調査した。

(富田 仁) 多様な学生のための授業の改善の取り組みとして、法学研究科への進学動向を調査し、問題の是正に向けて現実的に対応可能な方策について検討した。

(今村 紅子) 障がいの有無、国籍や人種、言語、宗教、性差、経済状況を超えて、皆が共に学びあう「インクルーシブ教育」と、障がいのある学生への合理的配慮を実施する際の課題について調査した。

(仁藤 智子) 文学部では 2024 年度に車いすの学生を受け入れることになり、オープンキャンパスから、受験、入学前の調整まで、支援室がない状態での対応は手探り状態で繁多を極めた。カリキュラム編成・昇降機等の運用も含めて課題は少なくないことを認識した。

(宋倉 悠太) 法改正により、2024 年度より合理的配慮が事業者においても義務化され、大学でも多様な障がい学生への対応を実施する必要がある。専門的・統一的に対応する「障がい学生支援室」を新たに設置し、他大学での取り組みなどを参考に適正・有効な合理的配慮の在り方を模索していくことが望ましい。

FD 委員会名簿・
ワーキンググループ編成表

FD 委員会 委員名簿（令和 5 年度）

令和 5 年 4 月 1 日現在

根拠規程	推薦母体	所 属	職名	氏 名
第 2 条第 1 項 第 1 号 (職務指定)	副学長	文学部	教授	長谷川 均
第 2 条第 1 項 第 2 号	各学部教授会	政経学部	准教授	八木 堅二
		体育学部	教授	井上 善弘
		理工学部	准教授	高橋 幸雄
		法学部	准教授	穴倉 悠太
		文学部	講師	桐越 仁美
		21 世紀アジア学部	講師	ジャクファル・イドルス
		経営学部	教授	小林 崇秀
第 2 条第 1 項 第 3 号	各研究科委員会	政治学研究科	准教授	板山 真弓
		経済学研究科	准教授	川村 哲章
		経営学研究科	教授	宮原 裕一
		スポーツ・システム研究科	教授	永吉 英記
		救急システム研究科	准教授	喜熨斗 智也
		工学研究科	准教授	佐藤 公俊
		法学研究科	教授	富田 仁
		総合知的財産法学研究科	教授	関 葉子
		人文科学研究科	准教授	石野 裕子
		グローバルアジア研究科	准教授	佐野 実
第 2 条第 1 項 第 4 号	附置研究所 所員会	防災・救急救助総合研究所	助教	浅倉 大地
第 2 条第 1 項 第 5 号 (職務指定)	学長室長代行	法学部	特任教授	入澤 充
	教務部長	政経学部	教授	熊迫 真一
	教務部事務部長	教務部	事務部長	浅野 誠一郎
第 2 条第 1 項 第 6 号	学長が委嘱した者	政経学部	教授	川島 耕司
		理工学部	准教授	名越 篤史
		法学部	教授	和田 義浩
		文学部	教授	河野 寛
		文学部	教授	仁藤 智子
		21 世紀アジア学部	教授	桑田 てるみ
		経営学部	教授	今村 紅子

ワーキンググループ(WG)名簿

令和5年4月1日現在

第1 WG		アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	経営学研究科	宮原 裕一		21 世紀アジア学部	ジャクファル・イドルス
	政経学部	川島 耕司		経営学部	小林 崇秀
	体育学部	井上 善弘		救急システム研究科	喜熨斗 智也
	文学部	桐越 仁美		グローバルアジア研究科	佐野 実
第2 WG		オンライン授業の在り方			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	人文科学研究科	石野 裕子		経済学研究科	川村 哲章
	理工学部	高橋 幸雄		工学研究科	佐藤 公俊
	法学部	和田 義浩		総合知的財産法学研究科	関 葉子
	文学部	河野 寛		防災・救急救助総合研究所	浅倉 大地
	政治学研究科	板山 真弓			
第3 WG		授業改善に向けてのその他の取り組みの報告			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	理工学部	名越 篤史		21 世紀アジア学部	桑田 てるみ
	政経学部	八木 堅二		経営学部	今村 紅子
	法学部	宍倉 悠太		スポーツ・システム研究科	永吉 英記
	文学部	仁藤 智子		法学研究科	富田 仁

FD 委員会活動報告

令和 5 年度

FD 委員会活動報告（全学）

1. FD 委員会

第1回（令和5年5月27日）

議題1（報告事項）

- ・令和5年度FD委員会委員について
- ・第28回FDシンポジウムについて
- ・令和5年度採用教員に対する研修及び学園紹介について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・令和5年度FD委員会等日程について
- ・令和4年度活動報告書について
- ・令和5年度FD事業計画について
- ・令和5年度春期授業公開・授業参観について
- ・2023年度「大学等における教育FDコンテンツ」について

議題3（審議事項）

- ・第29回FDシンポジウムについて
- ・令和5年度ワーキンググループの編成について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

第2回（令和5年7月15日）

議題1（報告事項）

- ・国士舘大学FD委員会 令和4年度活動報告書について
- ・令和5年度FD事業計画について
- ・令和5年度春期授業公開・授業参観について
- ・令和5年度採用教員に対する研修及び学園紹介 町田・多摩キャンパス等見学について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・第29回FDシンポジウムについて
- ・第13回新任教員研修セミナーについて
- ・ファカルティ・ディベロッパー養成講座について

議題3（審議事項）

- ・令和5年度秋期授業公開・授業参観について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

第3回（令和5年9月30日）

議題1（報告事項）

- ・第29回FDシンポジウムについて
- ・第13回新任教員研修セミナーについて

- ・ファカルティ・ディベロッパー養成講座について
- ・各機関の FD 活動について
- ・世田谷プラットフォーム主催合同 FD シンポジウムについて

議題 2 (連絡事項)

- ・令和 5 年度 秋期授業公開・授業参観について
- ・令和 5 年度採用教員に対するフォローアップ研修について

議題 3 (審議事項)

- ・第 10 回 FD 研修会について

議題 4 各ワーキンググループの活動について

議題 5 その他

第 4 回 (令和 5 年 11 月 25 日)

議題 1 (報告事項)

- ・令和 5 年度採用教員に対するフォローアップ研修について
- ・各機関の FD 活動について

議題 2 (連絡事項)

- ・第 10 回 FD 研修会について

議題 3 (審議事項)

- ・国士舘大学第 14 号 FD ニュースレターについて
- ・令和 6 年度機関別 FD 計画について

議題 4 各ワーキンググループの活動について

議題 5 その他

第 5 回 (令和 6 年 1 月 27 日)

議題 1 (報告事項)

- ・第 10 回 FD 研修会について
- ・令和 5 年度秋期授業公開・授業参観について
- ・各機関の FD 活動について

議題 2 (連絡事項)

- ・令和 5 年度 FD 活動報告・令和 6 年度 FD 活動計画について
- ・第 14 号 FD ニュースレターについて
- ・FD 委員の選出について
- ・第 2 回アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目に関する調査について

議題 3 (審議事項)

- ・第 30 回 FD シンポジウムについて
- ・令和 6 年度ワーキンググループの活動について
- ・令和 6 年度 FD 委員会等日程について

議題 4 各ワーキンググループの活動について

議題 5 その他

第6回（令和6年3月16日）

議題1（報告事項）

- ・令和5年度FD活動報告・令和6年度FD活動計画について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・第30回FDシンポジウムについて
- ・国土舘大学 第14号FDニューズレターについて
- ・令和5年度FD活動報告書について
- ・令和6年度FD委員会等日程について
- ・令和6年度採用教員に対する研修及び学園紹介について

議題3（審議事項）

- ・令和6年度（春期）授業公開・授業参観について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

2. FDer 会議

第1回（令和5年5月19日）

第2回（令和5年7月3日）

第3回（令和5年9月20日）

第4回（令和5年11月13日）

第5回（令和6年1月15日）

第6回（令和6年3月4日）

3. FD シンポジウム・FD 研修会等の開催

第29回FDシンポジウム

○開催日時：令和5年7月15日（土） 13：00～15：55

○実施方法：Zoomによるオンライン開催

○テーマ：『生成系AI、教育・研究の未来』

○プログラム

第Ⅰ部 AIについて

第Ⅱ部 生成系AIを活用した授業展開について

第Ⅲ部 パネルディスカッション

○出席者数：279人（内訳：教員235人、職員16人、大学院生14人、世田谷ブラットフォーム14人）

※出席者数には動画視聴による事後参加を含む

※教員は非常勤講師及び中高教諭を含む。職員は非専任職員を含む

第 10 回 FD 研修会

- 開催日時：令和 5 年 11 月 25 日（土） 13：00～15：45
- 実施方法：Zoom によるオンライン開催
- テ ー マ：『コンピテンシーの成長を導く PBL 型授業～学生の声～』
- プログラム
 - 第Ⅰ部 PBL 型授業とは
 - 第Ⅱ部 PBL 型授業実践報告
 - 第Ⅲ部 パネルディスカッション
- 出席者数： 208 人（内訳：教員 201 人、職員 7 人）
 - ※出席者数には動画視聴による事後参加を含む
 - ※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

第 30 回 FD シンポジウム

- 開催日時：令和 6 年 3 月 16 日（土） 13：00～15：10
- 実施方法：Zoom によるオンライン開催
- テ ー マ：『令和 5 年度 FD 委員会の取り組みと令和 6 年度から始まる全学共通教育科目』
- プログラム
 - 第Ⅰ部 ワーキンググループ（WG）活動報告
 - 第Ⅱ部 令和 6 年度から始まる全学共通教育科目
- 出席者数： 230 人（内訳：教員 218 人、職員 12 人）
 - ※出席者数には動画視聴による事後参加を含む
 - ※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

4. セミナー等への派遣

- (1) 第 13 回 新任教員研修セミナー（大学セミナーハウス）
 - ◇開催期間：令和 5 年 8 月 20 日（日）
 - （Zoom によるオンライン開催）
 - 令和 5 年 8 月 28 日（月）～ 8 月 29 日（火）
 - （大学セミナーハウスでの対面開催）
 - ◇参 加 者：波多野 圭吾（政経学部 講師）
成田 泰崇（体育学部 講師）
河野 正（21 世紀アジア学部 講師）
- (2) ファカルティ・ディベロッパー（FDer）養成講座
 - ◇開 催 日：令和 5 年 9 月 20 日（木）～ 9 月 22 日（土）
 - （Zoom によるオンライン開催）
 - ◇参 加 者：浅倉 大地（防災・救急救助総合研究所 講師）

(3) 2023 年度 第 1 回「全国私立大学 FD 連携フォーラム」総会 シンポジウム

◇開催日：令和 5 年 6 月 17 日（土）
（Zoom によるオンライン開催）

◇参加者：和田 義浩（法学部 教授）
丹 奈緒美（学長室 FD 推進課 課長代理）

(4) 2023 年度「全国私立大学 FD 連携フォーラム」ミーティング・懇談会企画

◇開催日：令和 6 年 1 月 25 日（木）
（Zoom によるオンライン開催）

◇参加者：和田 義浩（法学部 教授）

5. 授業公開・参観授業

【春期】

実施日・時限	科目名	学部・学科等 担当教員	参観人数
6 月 22 日（木） 5 限	フレッシュマン・ゼミナール	政経学部 経済学科 本間 良則	4 名
6 月 29 日（木） 4 限	日本経済史（江戸期）	政経学部 経済学科 鈴木 智行	3 名
7 月 6 日（木） 2 限	上級簿記論 （資産・負債・純資産会計）	政経学部 経済学科 佐藤 恵	3 名
6 月 15 日（木） 3 限	コンピュータリテラシー	体育学部 体育学科 一島 力男	3 名
6 月 12 日（月） 3 限	空手道理論・実習 1	体育学部 武道学科 田中 理沙	2 名
6 月 26 日（月） 1～4 限	救急救命処置実習 1	体育学部 スポーツ医科学科 津波古 憲	3 名
6 月 19 日（月） 2・3 限	理科概論 A	体育学部 こどもスポーツ教育学科 喜名 朝博	5 名
6 月 27 日（火） 3 限	ものづくり基礎 A	理工学部 理工学科 機械工学系 本田 康裕	2 名
6 月 16 日（金） 6 限	キャリアデザイン I ※卒業生によるキャリア講座	法学部 法律学科 小林 正士	3 名

6月13日(火) 3限	発達障害者支援論	文学部 教育学科 本間 貴子	2名
6月20日(火) 2限	アジアの経済 2	21世紀アジア学部 21世紀アジア学科 佐野 実	3名
6月21日(水) 3限	プロフェッショナル・ビジネスセミナー	経営学部 経営学科 三浦 雅洋	6名
6月17日(土) 3～4限	災害とドローン	防災・救急救助総合研究所 植田 広樹	1名

【秋期】

実施日・時限	科目名	学部・学科等 担当教員	参観人数
11月15日(水) 3限	身体と運動 B	政経学部 政治行政学科 波多野 圭吾	5名
10月23日(月) 2限 10月30日(月) 2限	コーチ学	体育学部 体育学科 古田 仁志	2名 ※10/30 中止
10月16日(月) 1限	こどもスポーツ(柔道) II	体育学部 武道学科 成田 泰崇	なし
10月31日(火) 1～2限	救急処置実習 D (事例研究)	体育学部 スポーツ医科学科 高橋 宏幸	1名
10月31日(火) 3～4限	社会科概論 B	体育学部 こどもスポーツ教育学科 秋田 博昭	2名
10月11日(水) 3限	地学実験	理工学部 理工学科 基礎理学系 乾 睦子	1名
11月30日(木) 4限	労働法(応用)	法学部 法律学科 亀田 康次	2名
11月13日(月) 3限	教科教育法(生活)	文学部 教育学科 青木 聡子	2名
11月13日(月) 4限	現代中国の社会と文化	21世紀アジア学部 21世紀アジア学科 河野 正	3名
10月20日(金) 4限	専門ゼミナール II	経営学部 経営学科 小林 崇秀	2名
11月15日(水) 4限	防災リーダー養成論	防災・救急救助総合研究所 中林 哲修	3名

FD 委員会活動報告

令和 5 年度

FD 委員会活動報告（機関別）

※1. 組織自己評価

エビデンスに基づく評価基準

- ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
- 取り組み中成果が得られ始めた
- △ 取り組み中成果はまだ得られていない
- × 取り組みまで至らなかった

エビデンスを添付してください 例示：(会議議事録、成果資料、等)

【機関名】 政経学部

1. FD 組織

名 称	政経学部 FD 推進委員会	
構成員	岩元浩一、石見豊、貫名貴洋、関口博久、古坂正人、波多野圭吾、柴田徳光、柴田怜、八木堅二	
規程の有無	☒ 有・ ☐ 無	

2. 活動報告

活動 1		学生の学習意欲の向上と学修成果の把握
活動計画	令和 5 年度も引き続き政経学部の論文・レポート作成・口頭発表能力向上に重点を置く。例年「学生優秀論文コンクール」を実施している政経学会とも協力しながら、卒業論文のレベル向上を図る意味も込めて、審査基準に関する検討を進めていく。また、初年次教育の一環として政経学部で実施しているアセスメントの活用を進めていく。1 年間の学生の変化を様々な指標によって見比べつつ、効果的な学修指導支援ができるような方策を構築する。	
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	本年度も「学生優秀論文コンクール」および「社会連携プロジェクト」の「プレゼンテーション大会」を実施し、継続的に成果を蓄積した。また、リアセックによるアセスメントとその結果報告が実施され、年間の学生の変化を様々な指標によって見比べつつ、効果的な学修指導支援ができるよう検討を行った。	

活動 2		初年次教育に関する各教員の実践的知見の共有
活動計画	令和 4 年度の政経学部 FD 活動での議論をもとに、フレッシュマン・ゼミナールの授業改革に関する議論を集約し、各教員に対して周知を行う。カリキュラム内容の見直しやフレッシュマン・ゼミナールの副読本、初年次から論文・レポートの書き方を徹底させること引き続きを検討し、さらなる授業改善につなげて行く。初年次キャリア教育としての公務員養成対策のあり方、ポストコロナのフレゼミ研修のあり方、基礎ゼミや専門ゼミへの接続のあり方、など令和 4 年度の FD 活動において議論の必要性が認識された諸問題についても検討していく。また、長年現場においてフレゼミ教育に当たってきた教員の知見をさらに共有すべく取り組みを行って行く。	
活動報告	組織自己評価 ※ 1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	令和 4 年度の政経学部 FD 活動で行ったアンケートを集約し、政経学部 FD 活動フレゼミ実践報告（2024 年 3 月）と題しマナバ上で公開し周知し、各教員間で初年次教育に関する問題意識と教育実践の具体例について共有した上で、教員の初年次教育について検討を行い、議論の深化を図った。	

活動 3 ICT・アクティブ・ラーニングを用いた学習の改善	
活動計画	令和 4 年度は、学生の日々の学習のために manaba で使えるコンテンツ開発と検討を行った。令和 5 年度は、これらの授業関連コンテンツを充実させるとともに、授業方法ごとにコンテンツを整理するなど、より授業方法の改善に資するようにコンテンツの利活用の促進を図る。政経学部では「社会連携プロジェクト」として継続的に政経学会と埼玉県八潮市との連携事業を行っている。これは Problem Based Learning 及び Project Based Learning の実践例として有意義なものと考えられる。本プロジェクトの本学部に相応しい方向性を示していくために、大学内外を問わず類例を収集する。また第二外国語教育のカリキュラムにおいても、全ての教員・学生がアクティブ・ラーニングを実現できるようなコンテンツ作りに努めていく。
活動報告	組織自己評価 ※ 1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	政経学部の「社会連携プロジェクト」として、埼玉県八潮市と連携して学生のプレゼン大会を行った。本プロジェクトについては毎年継続して行われており、大きな成果が蓄積されている。また、外国語部門と共同で外国語ホームページの改訂を行い、学生の利便性の向上を図った。

活動 4 履修・学修指導に関する業務推進とその効率化	
活動計画	政経学部では 3 月末の学年担任会において、新旧学年担任の引き継ぎが実施されており、その際に引き継ぎメモが作成される。また、4 月には学年担任および外国語部門において履修相談を行い、履修指導や学修支援を行っているが、それらの経験を集約し、今後の効率的な業務の推進と教員の業務負担軽減に資する取り組みを検討する。対面での修学指導・支援に加え、manaba などのオンラインツールを使った指導・支援が実施されており、「ハイブリッド型」の学修支援活動がなされている。こうした各学年担任および外国語部門の業務等で得られた履修指導や学修支援に関する経験やスキルを、教員間で共有し、業務の適正化と必要な場面で時間をかけて学生対応などのメリハリの効いた指導・支援を実施していく。
活動報告	組織自己評価 ※ 1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	春期・秋期の初めに外国語部門と共同で外国語に関する履修相談を manaba を用いて行った。履修相談の内容をふまえ、問題の共有と履修指導やさらなる学修支援の充実を図った。また、政経学部においては今年度についても 3 月末に学年担任会が実施され活動の引継ぎを行う予定である。

活動 5	外国語教育支援と異文化理解の促進		
活動計画	単位必修である外国語学習に関して問題を抱える学生が多く存在しているため、学生が楽しく継続的に学習を行い、異文化交流と外国語学習の重要性を認識し、より積極的に授業に参加できるように支援する取り組みを検討する。世田谷・多摩の外国語カリキュラムを主管する外国語部門会議との連携を図りながら、日々の外国語教育を担う非常勤教員に対する本学の外国語教育のカリキュラムとその理念の周知徹底を行いつつ、各教員がそれぞれの能力を十分に発揮し、個性的かつ魅力的な授業展開が行えるように支援する。特に新任の非常勤教員に対してのバックアップ強化を図る。学生に対しては外国語学習へのモチベーションを高めるために検定試験への参加を促していく。		
活動報告	<table border="1" data-bbox="268 694 1404 750"> <tr> <td data-bbox="268 694 571 750">組織自己評価 ※ 1</td><td data-bbox="571 694 1404 750">◎ 取り組み中十分な成果が達成された</td></tr> </table> AI の性能向上と利用拡大を背景に一部外国語不要論も飛び交うという状況を踏まえ、外国語部門の協力を得ながら外国語教育における AI 利用の実情と可能性を検討した。AI 利用に関する本学学生のアンケートでは、多くの学生が、AI が発達しても外国語の授業が必要と考えている状況が明らかになった。この検討結果については外国語部門の紀要『外国語外国文化研究』上で公開される。	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された		

【機関名】 体育学部

1. FD 組織

名 称	体育学部	
構成員	井上善弘（委員長） 五十嵐浩子（副委員長） 松井慎一 右田重昭 牧亮 三小田美穂子 藤井嵩子 目野由希	
規程の有無	☑有・☐無	体育学部に規

2. 活動報告

活動 1	カリキュラムの変更を検討	
活動計画	・どの授業をどの学年で履修するかについて、学生がより柔軟に選択できるような視点で変更していく。 ・カリキュラムをスマート化し 3、4 年時履修の授業を見直し検討する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	・令和 5 年度は、「AI とサイエンス」（総合教育科目）が必修科目になるなど、カリキュラムに変化が多かったものの、授業選択と履修自体は、大きな混乱なく、スムーズに行われた。	

活動 2		授業改善に向けた取り組み	
活動計画		・シラバスチェックと授業評価アンケートにより、一層の授業改善に取り組む。 - また、AI・データサイエンス教育の拡充が順当に進行するよう、配慮して校務を行う。 ・シラバスチェックと授業評価アンケートの結果を参考に、授業改善に取り組む。	
		組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
活動報告		・シラバスチェック、授業評価アンケートとそのフィードバックは、manaba 活用、manaba を活用したフィードバックに教員と学生が慣れてきたことなどにより、前年以上に順当に進行した。ただし、学生の「AI とサイエンス」受講率は低かった。この点については、今後の改善が求められる。 ・アクティブ・ラーニングについては、各学年は救急処置法実習が開講されており、そこで学生の能動的な授業参加の形態は維持されている。 ・教員同士の情報共有や意見交換については、令和 4 年度から導入された新教科の多くは、複数の教員の分担（オムニバス）科目であることから、授業内容や試験問題も相互に確認を取りながら構築、作成している。 ・学生の学習分野に偏りを作らないことや特定の単位取得困難教科のために就学意欲喪失から休・退学者を出さないために、各教科の単位取得の難易度を均一化した。具体的には、授業科目の到達目標を救急救命士の国家試験合格相当に統一化し、教科の平均 GPA 値は最低でも 2.0 とした。平均 GPA 値が極端に低値を認められた教科については、担当教員は学科からの講義内容や試験問題作成についての指導に応じることとした。結果として、各教科の成績評定の一定の均一化は図られた。 ・アンケート結果を考慮し、さらなる授業の資質の向上ができた。	

活動 3 学生支援	
活動計画	・事務職員や関係機関等との連携を図るとともに「manaba」など ICT も活用して、今まで以上に充実した学生支援を目指す。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	・ ICT 活用が、今まで以上に充実し始めた結果、事務室と教員、学生の連携が、今まで以上にうまく回った。 ・ manaba の利用については、他学科と同程度の活用であったと考える。 ・ 病院実習については、リアルタイムに情報を多くの学生と共有する必要があるため、実習担当教員と学生らと LINE グループを構成して情報伝達した。 ・ 当学科の多くの学生が志望する消防官等公務員の就職対策として、管理職経験のある元消防官の常勤教員、嘱託教員、実習助手ら 4～5 名程が小論文対策や面接指導を本番さながらのシミュレーションで実践した。学生指導の延べ回数は、学期中、長期休暇、土日祭日に亘って総計 1500 回を超える。結果として、本年度の公務員合格者件数延べ 162 件、内消防官 142 名（2024 年 1 月末時点）に達した。 ・ manaba を活用し、学生への支援や連絡などの確にできた。

活動 4 講義資料のアーカイブ化とデジタルライブラリーの構築	
活動計画	・過去 3 年間でオンライン講義が多くなり、各教員のデジタル講義資料が累積したと考える。また、スポーツ医科学科では今後の数年間で 10 名程の教員が定年退職を迎えるが、各々が長年にわたって作成した豊富な講義資料が退職とともに活用されなくなるのは惜しいと言える。これらの講義資料を学科で一元的にデジタル記録として収集保管するアーカイブ化を図る。将来的には、学生および教員が web 検索で自由に過去の講義資料を閲覧して、学習や教材に用いることが出来るようなデジタルライブラリーの構築化を目指す。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	・ 退職教員の講義資料は任意で提供を受けている。 ・ 主に学外実習の学生向け説明書や学科発行の国家試験対策本等については、国士舘史資料室に発行物およびデジタル記録を提出し、同室に保存管理を依頼している。

活動 5 第 2 回国士館救急救命士会フォーラム開催	
活動計画	・救急救命士として各方面の医療や教育現場で活躍する当学科の卒業生複数名を講師として招き、現役学生が聴講する国士館救急救命士フォーラムは既に令和 5 年 2 月 25 日に第 1 回を開催され、とても高い評価を得ることができた。現役学生の志望する職務に対して、卒業生が実際の体験談として詳しく説明する機会は非常に貴重であると考え、年 1 回は当フォーラムを実施する計画するに至り、今年度は第 2 回目を予定している。
活動報告	組織自己評価 ※ 1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	・第 2 回国士館救急救命士会フォーラムは 2023 年 10 月 7 日に開催された。 ・今回は午前、午後にまたがり、在学生 5 名、卒業生 5 名の情報交換、今年度退職教員 2 名からの学科へのメッセージ、新任となった特任教授からの救急及び災害にかかわる講演があった。 ・参加対象者は在校生、卒業生、入学希望者（受験生）で、会場参加 93 名、ウェブ参加 152 名、合わせて 245 名が聴講した。

活動 6 ICT 活用指導力養成に向けた取組	
活動計画	・ICT を活用した授業方法についての情報を交換し、授業公開を行う。 ・ICT を活用した授業方法の記録や指導案・指導計画を収集し、共有するシステムを構築する。 ・ICT を活用した海外交流の取組の成果を、オンライン授業やアクティブ・ラーニングに応用する方法について情報交換を行う。
活動報告	組織自己評価 ※ 1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	・2023 年 2 月から開設した SNS (Instagram) 'kokushikan_paramedic' の発信は今年度より本格化し、主に実習の様子や学科主催イベントなどをアップして在校生、卒業生、入学希望者ら 1,688 名のフォロワーに学科の現況を伝えている。 ・ICT を活用した授業方法についての情報を交換した。 ・ICT を活用した授業方法の記録や指導案・指導計画を収集し、共有するシステムは構築中である。 ・ICT を活用した海外交流の取組の成果を、オンライン授業やアクティブ・ラーニングに応用する方法について情報交換を行った。

活動 7	教員養成の充実を目指した授業改善と学生の学修成果の把握	
活動計画	・教員に必要な資質・能力の育成を目指す授業の在り方について、情報交換して授業改善を行う。 ・ポートフォリオに各授業や特別講演だけでなく、ボランティアや研修会への参加、読書や旅行などの体験を記録するように指導し、学生の学修成果を把握するだけでなく、学生自身の省察に活用する。	
	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
活動報告	・教員に必要な資質・能力の育成を目指す授業の在り方について、情報交換して授業改善に着手することができた。 ・ポートフォリオに各授業や特別講演だけでなく、ボランティアや研修会への参加、読書や旅行などの体験を記録するように指導し、学生の学修成果を把握するだけでなく、学生自身の省察に活用した。	

【機関名】 理工学部

1. FD 組織

名 称	理工学部 FD 委員会	
構成員	本田康裕学部長、中村嘉志教務主任、乾睦子学生主任、 モティイ・タバ・バイ・ハメッド委員（機械）、高橋幸雄委員（電子）、 小久保彰委員（建築）、西村亮彦（まち）、二川佳央委員（人間）、 大柳良介委員（基礎）	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	■ フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、三つのポリシーについて配布・説明し、学生への周知をおこなう ■ カリキュラムマップを通して、三つのポリシーとの整合性を確認する ■ 各学系でカリキュラムのアセスメント方法についてとりまとめる	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	全ての学系において、フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、三つのポリシーについて説明を実施した。また、カリキュラムマップを通して、DP、CP との整合性をチェックした。	

活動 2	初年次教育	
活動計画	■ オリエンテーション：学年担任あるいはフレキシブル担当教員を中心に、入学時学生を対象に初年度教育としての学系ガイダンス及びオリエンテーションを行う。 ■ フレッシュマンセミナー時に、カリキュラムマップを配布・説明し、学生への周知をおこなう ■ 理工学基礎演習科目群（1～2 単位）：各学系の特徴が反映された理工学基礎科目群を通じて、アカデミックアドバイザー制度を生かした初年次教育を実施する。 ■ キャリアデザイン A（2 単位）：大学 1 年次の自己の位置確認、スタディスキルの完成、ポジティブな意識の育成、高学年次を見据えた段階的かつ一貫したキャリア指導を行う。 ■ ものづくり基礎 A・B（各 1 単位） ■ LMS 上に学年毎のコースを作成し、学生-教員間のコミュニケーションを図る	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	新入生ガイダンスを実施した。学系ごとに基礎演習を実施。キャリアデザイン A によりキャリア教育を実施した。LMS 上に学年毎のコースを作成し、学生-教員間のコミュニケーションを図った。	

活動 3 授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	■ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を増やすために、理工学部の科目における取組内容を把握し、教員間での共有を図る ■ 授業支援システムを活用した科目を増やすよう働きかける
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 授業公開・授業参観を実施した。

活動 4 履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	■ オフィスアワーの周知を図る ■ 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望を行う。 ■ LMS 上での長期利用実績のない学生を自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望を行う。 ■ 専任教員が学生のアカデミックアドバイザーとなり、8～10名の学生を担当。学生に対してきめ細かい教育指導を行うとともに、理工学基礎科目群においてアカデミックアドバイザー制度活用しての少人数指導を行う。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた 各教員のオフィスアワーを一覧にまとめ周知した。 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望には至らなかった。 アカデミックアドバイザー制度を活用した履修指導・学修支援を行った。

活動 5 FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	■ TA・SA を積極的に活用する ■ TA・SA の意見も取り入れた授業改善に取り組む
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた 演習系の科目においても TA・SA を積極的に活用し、理解進度の遅い学生へのフォローを実施した。個別授業ごとに、TA・SA の意見を参考にしているが、集約には至らなかった。

活動 6		学生の学修成果の把握	
活動計画		■ 継続して、理工学部全体で 1・2 年次にアセスメント・テストを実施し、学生の学修成果の把握を図る ■ 継続して、技術者としての倫理観構築のために、学部必修科目として「技術者倫理」を実施する ■ 各学系で卒業研究のルーブリックを運用し、公正な評価を図る	
		組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
活動報告		過年度に引き続き、アセスメント・テストおよび「技術者倫理」を実施した。卒業研究においてルーブリックを活用した評価を行った。	

【機関名】 法学部

1. FD 組織

名 称	FD 運営委員会	
構成員	矢田陽一（委員長）、飯塚真、岡部雅人、穴倉悠太、関葉子、武田典浩、林一雅、本山雅弘、吉開多一、和田義浩	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	初年度教育の見直し	
活動計画	1 年次の必修科目である「法学 A」「法学 B」のあり方や、初年度ゼミである「教養教育ゼミ A」「教養教育ゼミ B」の内容について、引き続き、入学前教育・教養教育ゼミ検討委員会や、学科会議などで、より高い教育効果の実現を目指して、検討を行う。とりわけ、18 歳成人となることに伴う、大学生活において発生しうるトラブルを予防するための教育を、初年度教育にも織り込んで行く。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	教養教育ゼミ A/B については、昨年度学科会議において FD としての振り返りを行った結果を踏まえ、委託した外部講師の変更をはじめ、改善策を実施した。今後も PDCA を踏まえ、こうした成果を次年度以降のゼミに反映させていく予定である。	

活動 2	ゼミの見直し	
活動計画	初年度ゼミである「教養教育ゼミ A」「教養教育ゼミ B」の、主に合同ゼミの部分について、今年度からの新たな取り組みの成果も踏まえつつ、継続的に検討を行う。また、2 年次以降の「法学演習」のあり方について、「学生ケアの充実」という観点から、大幅な見直しを行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	△ 取り組み中成果はまだ得られていない
	今年度はゼミ改革に関する十分な検討は実施できなかったが、来年度に若手教員の PT を立ち上げて本格的な検討を実施することが決定されている。今後のさらなる議論の展開と改革の成果を待ちたい。	

活動3		中退予防に向けた取組み	
活動計画	昨年度に引き続き、入学前教育・教養教育ゼミ検討委員会、学科会議、学年担任会などで、新型コロナ禍の影響下という特殊な状況も加味しながら、カリキュラム、ゼミ運営、学年行事などの見直しを行い、中退予防に向けた組織的な取組みを行う。		
活動報告	組織自己評価 ※1	△ 取組み中成果はまだ得られていない	
	昨年度同様に、ゼミの見直しと合わせ、中退者対策についても継続審議となることとされた。 なおこの問題については、中退者対策のみならず、学修意欲の高い学生へのインセンティブ教育や、障がいのある学生への合理的配慮なども関わるが、この点については学長室主導の「学生支援に関する基本方針検討ワーキング・グループ」にFD委員の矢田教務主任および穴倉教員が参加し、全学的な対応の在り方を協議した。その結果は次年度以降漸次実現されていく予定である。		

【機関名】 文学部

1. FD 組織

名 称	文学部 FD 運営委員会	
構成員	太田麻衣子、青木聡子、斎藤紅葉、桐越仁美、吉原裕一	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの運用についての検討	
活動計画	●文学部の三学科それぞれで定められている三つのポリシーの運用状況について「自己点検・評価」を行う。 ●三つのポリシーについて、改定の必要があるかどうかを含め、各学科・コースごとに検討を行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	学部および学科単位で策定された 三つのポリシーについて、学部三役を主体として各コースにおいてもその内容を改めて吟味し、実情に応じた内容へと修正した。修正内容についてはオープンキャンパスやホームページ、学部紹介パンフレット等で周知した。	

活動 2	初年次教育の充実	
活動計画	●「ウェルカムデー」のオンライン実施と、実施状況の把握。 ●新カリキュラムにおける初年次教育の内容の検討と詳細な計画。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	「ウェルカムデー」を実施することで、文学部の多様性や各コースの特色を合格者に知ってもらう機会とした。また、昨年度より実施されている「キックオフミーティング」もあわせて、合格者が文学部を知る機会の提供を積極的に取り入れ、実施した。いずれもオンラインでの実施であったこともあって、多数の合格者が参加した。参加者を対象としたアンケートでは、入学前に学部の特色やともに入学する仲間について知ることができたとの声が聞かれた。また、初年次教育について、コースごとに新たなカリキュラムの設定の機会に合わせ、内容の検討と今後の計画がおこなわれた。	

活動 3 授業方法の改善	
活動計画	●在学生へのアンケートに基づいた現状の授業に関する問題点の把握と対策。 ●各学科・コースごとの「ミニ FD 活動」の実施状況把握と推進。 ●アクティブ・ラーニングやオンライン授業に関する検討と推進。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 昨年度に実施された「ミニ FD 活動」や在学生へのアンケートをもとに、現状の授業に関する問題点の把握がおこなわれ、コースごとにその対策が検討された。各学科・コースごとの「ミニ FD 活動」やアセスメント・テストの結果報告会においては、アクティブ・ラーニングやオンライン授業に関する情報共有などが実施され、授業方法の改善に向けた積極的な検討がなされた。また、土曜授業・行事に関するアンケート結果のみを抽出し、各コース会議でアンケート結果の報告と、情報の共有をおこなった。土曜授業・行事により困ったことがあった学生の率は、コース・学年によりさまざまである。そのため、一概に困っている学生が多いということとはできない。ただし、実際に困ったことがあったとする学生にその事由を回答してもらったところ、いずれのコース・学年においても、アルバイトを理由とする者の人数が最多であった。ここから、土曜授業・行事は、やはり経済的な困窮を抱えている学生に、更なる負担を負わせることにつながるものであることが確認された。

活動 4 学生生活および学生支援に関して	
活動計画	●在学生へのアンケートに基づいた学生生活に関する問題点の把握と対策。 ●修学継続が困難な学生に対する面談などのケアを充実させる。 ●障がいを持つ学生に対する支援の検討。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた コースごとの面談の実施状況について学部三役とも共有し、学生のケアに関する課題を検討した。また、昨年に引き続き、アセスメント・テストの結果と照らし合わせて、入学前教育における読解力・文章作成能力の向上が重要である点、アクティブ・ラーニングを取り入れることのメリットとデメリットなどが議論された。修学継続が困難な学生に関しては、こまめな面談が必要な旨が再確認され、各コースにおいて随時面談が実施された。

活動 5 学生・受験生に対する将来像の提示	
活動計画	●在学学生へのアンケートに基づいた広報活動に関する問題点の把握と対策。 ●文学部に在籍することで身につけられる能力とその発信方法についての再検討。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 昨年度末に実施した在学生対象のアンケートにより、各コースの長所と短所を明らかにした。また、その結果を「選ばれる文学部へ～文学部の魅力再発見～」という冊子にまとめ、学部および各コースのアピールポイントを明らかにした。なお、この冊子は学部の教員全員に配布し、オープンキャンパスや父母懇談会などで活用できるようにしている。

活動 6 教育効果の可視化に関して	
活動計画	●アセスメント・テストの実施に関する検討と推進。 ●ループリックのさらなる活用に関する、検討。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた とくに3年生を対象としたアセスメント・テストの実施に関して、受験環境の検討が必要な旨が指摘され、本年度より大学における一斉実施をおこなうことが決定された。また、引き続きアセスメント・テストの活用に関する検討がおこなわれた。今後のカリキュラム再編にあたり、学科・コースにおいて、アセスメント・テストの活用を含めた科目の設置についての検討が進められている。

【機関名】 21 世紀アジア学部

1. FD 組織

名 称	21 世紀アジア学部 FD 委員会	
構成員	ジャクファル・イドルス、長田哲男、桑田てるみ	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	カリキュラムに関する検討	
活動計画	☐ 学部カリキュラムの見直しに関する検討 21 世紀アジア学部のカリキュラムは、令和 4 年度に 4 年目の実施期間を迎える。これまで実施してきたカリキュラムをさらに改定し、より良いカリキュラム構成に見直しを行う予定である。そこで、全教員がカリキュラムについて検討する機会を設ける。 ☐ 高大接続・学習指導要領改訂の理解のための研修 近年改訂となった学習指導要領では、教育の目指す方針が大幅に変更された。そのため、上記の学部カリキュラムを改定するうえでも、高校生までの学びの内容を理解する必要がある。そこで、学習指導要領の改訂内容を理解し、高大接続にも役立てるための研修を実施する。	
	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
活動報告	高大接続・学習指導要領改訂の理解のための研修について組織的な運用にまで至らなかったが、学部カリキュラムの見直しに関する検討についてより良いカリキュラムを構成する必要性は全教員の共通の意識となっている。 21 世紀アジア学部においてこれまで実施してきたカリキュラムをさらに改定し、カリキュラム構成の改善を検討していた。検討する材料を蓄積するため、「アジア学とは」「日本学とは」など様々な角度から「21 世紀アジア学」を問い直す機会を設け、特別研究会を開催した。 令和 7 年度の実施に向けて、21 世紀アジア学部の新カリキュラム・デザインの完成を向かえる。	

活動 2	アクティブ・ラーニングに関する研修会		
活動計画	□アクティブ・ラーニングの特徴の把握 アクティブ・ラーニングは教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称であること、また、学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るものであることを周知する。また、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法であることから、これを授業内容に合わせて、授業回数の一部、または授業時間内の一部に取り入れることも有効であることも伝える。 □アクティブ・ラーニングの具体的事例の検討 個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会等により学部内で共有する。また、「manaba」「respon」「forms」等の ICT 資源を活用して、アクティブな学びを提供する方法を検討する。		
活動報告	<table border="1" data-bbox="277 891 1394 947"> <tr> <td data-bbox="277 891 568 947">組織自己評価 ※1</td><td data-bbox="568 891 1394 947">◎ 取り組み中十分な成果が達成された</td></tr> </table> アフター・コロナでアクティブ・ラーニングがどの様に実施されたのか、どのように変化したのか、実施したことによって学習にどのような効果、またはどのような問題が起きたのか、などについて 21 世紀アジア学部で実践されるアクティブ・ラーニング手法を共有する必要がある。そのため、ここ 3 年間で、参観・公開された授業の担当する 3 人の教員から報告を受け、実施した AL の種類、効果、問題などについて他の教員に共有した。 報告者からそれぞれの①授業の具体的な流れ、②授業上の工夫、③評価方法、④授業の成果（好評点・改善点）の項目に整理して報告をした。	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された		

活動 3	授業の改善		
活動計画	□FD シンポジウム、FD 講習会への積極的参加 ハイブリッド授業の改善のために、学部教員が FD シンポジウム、FD 講習会へ参加するよう呼び掛ける。 □学部内・全学的な授業公開・授業参観 授業公開・授業参観により、教員が相互に授業の改善を図ることに加えて、アクティブ・ラーニングによる学生の達成度や満足度を測るため、学生アンケートの実施に取り組む。		
活動報告	<table border="1" data-bbox="277 1787 1394 1843"> <tr> <td data-bbox="277 1787 568 1843">組織自己評価 ※1</td><td data-bbox="568 1787 1394 1843">○ 取り組み中成果が得られ始めた</td></tr> </table> 全学対象の FD シンポジウム、講習会への出席、学部内 FD 研修会への出席率は高く、積極的な参加については達成できた。一方で、研修会の種類によっては出席率のばらつきもあったので、年間を通して高い出席率になることを目指していきたい。	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた		

活動 4	学生支援に関する研修（配慮が必要な学生に対する支援）	
活動計画	□障がいをもつ学生の理解のための研修 令和 3 年度には「学習障がいを理解しよう」をテーマとして講演会を実施し、学習障がいに関する基礎的、基本的な知識を得た。その際、さらに知識を深めたいとの意見が多かったため、さらに学びを深める研修を実施する。 □「スポーツアジアプログラム」に関連する高校の部活動指導の研修 スポーツアジアを選択する学生がかなり多く、これを無視するわけにはいかないため、高校の部活指導の状況を共有する機会を設ける。	
	組織自己評価 ※ 1	× 取り組みまで至らなかった
活動報告	計画の実現には至らなかった。学生対応の一つとして、「学習障がい」が継続的な課題となり、今後の計画として検討する。	

【機関名】 経営学部

1. FD 組織

名 称	経営学部 FD 委員会	
構成員	経営学部 専任教員	
規程の有無	☒ 有・ ☐ 無	

2. 活動報告

活動 1	初年次・2年次教育の見直し	
活動計画	昨年度から2年次生対象の演習科目「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」が開講された。これを踏まえて、同科目の目的やカリキュラム上の位置づけ、学習上、運営上の問題点を再確認していくとともに、初年次演習科目「フレッシュマン・ゼミナール」「ゼミナール入門」ならびに3年次以降の演習科目「専門ゼミナールⅠ・Ⅱ・Ⅲ」との連結を、担当者ミーティング、カリキュラム検討委員会、学部FD委員会等を通じて検討していく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	「フレッシュマン・ゼミナール」「ゼミナール入門」「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、各担当教員からなる担当者ミーティングが適宜開かれ、取り組み内容や問題点の共有が行われた。 - 今年度からカリキュラム検討委員会の下部組織として「ゼミナール改革委員会」が設置され、計6回の会議（11/14、12/5、1/16、1/23、2/13、3/4）が開催された。会議では新たなゼミナール体系が検討されており、令和7年度からの導入を目指している。	

活動 2	中退予防に向けた取組み		
活動計画	学生の中退予防を目的として下記の取り組みを、担当教員ならびに担当事務職員とのミーティング、学年担任会、カリキュラム検討委員会、学部 FD 委員会等を通じて検討、実施していく。 ・ 退学学生・休学学生の特徴や傾向の分析 ・ 履修の仕組みや卒業要件の周知の仕方についての見直し ・ 初年次・2 年次演習科目での出欠管理の徹底 ・ 就学指導における問題点の洗い出しならびに方法の再検討		
活動報告	<table border="1" data-bbox="277 607 1385 667"> <tr> <td data-bbox="277 607 568 667">組織自己評価 ※1</td><td data-bbox="568 607 1385 667">○ 取り組み中成果が得られ始めた</td></tr> </table> ・ 9 月 4 日に開催された「令和 5 年度 第 1 回 経営学部 FD 委員会」において、経営学部所属する、最近 3 年間の高学年生・留年生・中退生（2019 年 28 人、2020 年 26 人、2021 年 21 人）を対象にしたデータ分析の報告ならびに、その対応策についての意見交換が行われた。 ・ 学期初めに行われるガイダンス資料の見直しを各学年担任が行い、履修の仕組みや卒業要件のさらなる周知を図ったが、ガイダンスを欠席する学生への対応については検討の余地が残った。 ・ 初年次・2 年次演習科目は「履修必修」科目であるため、出欠管理を厳格化してしまうと却って放棄する学生が増えてしまうことが懸念された。そこで出欠の厳格な管理というよりも、出席を促す工夫を考えたり、欠席が続く学生に対して個別連絡をしたりするなどの方針に切り替えていくことが担当教員に示された。 ・ 各期の修学指導後に、担当事務職員を含めた学年担任会を開催し、就学指導における問題点の洗い出しや方法の再検討が行われた。しかし、修学指導を欠席する学生の対応については、検討の余地が残った。	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた		

活動 3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）		
活動計画	学部 FD 委員会や、全学的な授業公開・授業参観、FD シンポジウム等を通じて、授業改善に資する教育方法の共有を図っていく。また、初年次・2 年次演習科目におけるアクティブ・ラーニングのあり方についても、担当者ミーティングやカリキュラム検討委員会、学部 FD 委員会等を通じて、学習成果、評価方法、運営体制の面から、改良点や改善点を探っていく。		
活動報告	<table border="1" data-bbox="277 1688 1385 1749"> <tr> <td data-bbox="277 1688 568 1749">組織自己評価 ※1</td><td data-bbox="568 1688 1385 1749">○ 取り組み中成果が得られ始めた</td></tr> </table> ・ 本年度は 2 つの授業（「プロフェッショナル・ビジネスセミナー（6/21）」、「専門ゼミナールⅡ（10/20）」を公開し、3 名の学部教員が参観した。 ・ 上述の「ゼミナール改革委員会」で、演習授業の問題点を、学習成果、評価方法、運営体制の面から洗い出し、そのうえで、アクティブ・ラーニングの有効性や実施可能性について検討を行った。	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた		

【機関名】 政治学研究科

1. FD 組織

名 称	(特定の組織はなし)		
構成員	研究科長 上村信幸	主任 山田亮介	FD 委員 板山真弓
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無		

2. 活動報告

活動 1		3 ポリシーの周知と理解	
活動計画	政治学研究科ホームページ「教育研究上の目的・方針」で公開している 3 ポリシー（修了認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）について、年度当初の研究科委員会において文書を配付して確認し、各教員が研究科の教育理念に基づいた指導計画を実施するよう、教職員全体での共通理解を図る。		
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
	年度当初の研究科委員会において確認がなされ、研究科全体での共通理解が十分深まった。		

活動 2		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	政経学部と合同で研修会やミニ FD を定期的実施し、全学の授業公開・参観に積極的に参加するよう、研究科委員会で周知する。		
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
	研究科委員会において研修会のお知らせを行い、各自参加して授業改善に役立てた。また、政経学部及び政治行政学科と共催してミニ FD 活動を実施した。		

活動 3		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	指導教員のみならず、研究科委員全員のオフィスアワーを 4 月に実施するガイダンス時に学生に文書配付にて周知し、相談しやすい環境を整える。		
	修士 1 年生を主な対象として論文作成講座を実施する。また学生ラウンジに、学生が自由に借りることができる本を配架し、利便性を高める。同時に、懇話会を定期的実施し、教員や先輩から学修アドバイスを行う機会を増やす。		
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
	論文作成講座を実施した。また、各教員がきめ細やかな研究指導と学修に関する助言を行った。		

活動 4	学生の学修成果の把握		
活動計画	学生 1 名に対して指導教員を含めて複数の教員を配置する体制で学修状況の評価を組織的に実施する。 修士論文中間報告会および修士 1 年生・研究生報告会の開催、大学院『政経論集』への投稿や研究会等での報告の促進、在籍者（研究生、修士・博士課程学生）を対象とした『研究ブリーフィング』発刊を通じて、学生の学修成果の把握と研究成果の活用に努める。		
活動報告	<table border="1" data-bbox="279 562 1393 618"> <tr> <td data-bbox="279 562 571 618">組織自己評価 ※ 1</td><td data-bbox="571 562 1393 618">◎ 取り組み中十分な成果が達成された</td></tr> </table> 今年度も学生 1 名に対して、指導教員を含む複数の教員を配置する複数指導体制を継続し、学生一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導を行った。また、修士論文中間報告会及び修士 1 年生・研究生報告会等を通じて、学修成果把握に努めた。学生は教員からの助言を基に原稿を修正し、研究成果を『研究ブリーフィング』に発表した。『研究ブリーフィング』は 3 月中旬に発行予定である。	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された		

【機関名】 経済学研究科

1. FD 組織

名 称	特定名称なし	
構成員	執行部（研究科科长・研究科主任）	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	カリキュラム改革について	
活動計画	令和 4 年度まで修士課程カリキュラム改革を中心に取り組んできたが、修士課程カリキュラム改革が令和 5 年度より実行され一段落ついたことから、本年度は博士課程カリキュラムの改革に向けた計画を実施する予定である。本年度は、博士科目の整理検討を中心に取り組み、改革の枠組みについても検討を行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	☐ 取り組み中成果が得られ始めた
	修士課程および博士課程の両カリキュラムの充実に向けた改革のために、研究科委員会にて、研究科委員全員の共通理解が得られるよう検討を行ってきた。今年度は、カリキュラム全体を充実したものとすることを念頭に、修士課程または博士課程への進学を前提とする研究科研究生の制度について検討し、制度の目的が明確になるとともに、研究科委員の共通理解が得られた。	

活動 2	FDへの取り組みについて	
活動計画	令和 5 年度も政経学部との協力の下で、FD に関連する研修会（アクティブ・ラーニングへの取り組み、オンライン授業や授業改善に向けた取り組みなど）を共同で実施することを通じて、研究科における授業の向上や改善を図っていく予定である。	
活動報告	組織自己評価 ※1	☐ 取り組み中成果が得られ始めた
	アクティブ・ラーニングの取り組みについて、研修会を学部（政経学部）と共同で実施し、学生の主体的な学修を確立していく方法について検討した。また、毎年 10 月に「研究学修報告会」（1 年次対象）および「修士論文中間発表会」を開催しているが、これまでの成果を踏まえつつ、開催の目的や意義、より効果的な方法について意見交換する研修会が実施され、来年度の開催に向けて多くの具体的な提案がなされた。	

【機関名】 経営学研究科

1. FD 組織

名 称	経営学研究科 FD 委員会	
構成員	経営学研究科 専任 課程委員	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	現行の三つのポリシーを通じて具体化された入学者の選抜、教育の実施及び修了認定・学位授与の各段階における目標（「P」）が、各ポリシーに基づいて実施される入学選抜及び体系的で組織的な教育（「D」）を通じて達成されたかどうかを自己点検・評価（「C」）し、学位プログラムについて必要な改善・改革（「A」）を行っていくサイクルを確立して、教育に関する内部質保証を確立することが必要であることを認識し、研究科内での三つのポリシーの周知と理解を高める取り組みを行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	研究科委員会において、現行の三つのポリシーについて再確認し、令和 6 年度に改善へ向けて改革していくことを確認した。	

活動 2	新コースの見直し	
活動計画	令和 4 年度より、修士論文研究コースと特定課題研究コースの 2 コース制が新設されたことから、新コースのカリキュラムの点検・見直しを行う。これにより、教育成果の可視化と改善に対する取り組みを行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	修士論文研究コースと特定課題研究コースのコース別の成績追跡調査を行った。これによる教育成果の可視化を改善に向けて改革することを確認した。	

【機関名】 スポーツ・システム研究科

1. FD 組織

名 称	スポーツ・システム研究科 FD 委員会	
構成員	永吉英記（委員長）、増本達哉（副委員長）、井上誠治（委員）、朝倉利夫（委員）、須藤明治（委員）、田原淳子（委員）陳洋明（委員）	
規程の有無	☒ 有・ ☐ 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	●三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて確認を行う。 ●スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進していく。 ●研究科委員会において三つのポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図る。	
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	◎三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて、研究科委員会及び研究科事務で確認を行った。 ○スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進する取り組みを行った。 ◎研究科委員会において三つのポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図った。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングに関する研修会）	
活動計画	●「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で新任教員や非常勤講師を含めた教員に公開してアクティブ・ラーニングの推進を図る。 ●全学的な授業公開・授業参観・授業評価への積極的参加を促すため、必要情報をmanaba コースニュースへの掲示とリマインドメールを送付して参加率を向上させる。 ●研究科助手が manaba を活用して、資料配布、レポート提出や論文指導補助を行えるようにする。 ●「ロイロノート・スクール」について、実際の授業で使用する。	
	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
活動報告	◎「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開してアクティブ・ラーニングの推進を図った。 ◎全学的な授業公開・授業参観への積極的参加を促すため、必要情報を manaba コースニュースへの掲示とリマインドメールを送付した。 ◎研究科助手が manaba にアクセスできるようシステム変更を行い、実際に資料配布、レポート提出や論文指導補助を行った。 ○「ロイロノート・スクール」について、実際の授業での実践を試みた。	

活動 3	授業方法の改善（Zoom等オンライン授業に関する研修会）	
活動計画	●「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開する。 ●Zoom 等を活用したハイブリッド型の授業づくりでわからないことがあった場合の相談窓口（FD 委員担当者）を設けて個別に対応する。	
	組織自己評価 ※ 1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
活動報告	◎「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開した。 ○Zoom 等を活用したハイブリッド型の授業づくりでわからないことがあった場合の相談窓口（FD 委員担当者）を設けて個別に対応した。 △アクティブ・ラーニングを積極的に取組んでいる授業紹介動画を作成し、ホームページにて掲載を試みた。	

活動 4 授業改善に向けた取組	
活動計画	●「manaba」「respon」「Zoom」「office365」「ロイロノート・スクール」の研修会や活用方法に加えて、令和4年度に問い合わせが多くあった「動画編集」「Google フォーム」「Google サイト」「スプレッドシート」の活用方法について manaba で共有を図っていく。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた
	○「manaba」「respon」「Zoom」「office365」「ロイロノート・スクール」等の研修会や活用方法に加えて、問い合わせがあった「動画編集」「Google フォーム」「スプレッドシート」の授業での活用方法について共有を図った。

活動 5 履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	●学修ポートフォリオを作成し、学生の指導に活用する。 ●ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用していく。 ●研究科助手の manaba アクセスを可能にし、履修指導や学修支援、進路相談等の対応を行う。 ●健康管理室等の積極的活用を促す。 ●匿名の問合せフォームを作成する。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた
	○学修ポートフォリオにより、学生の指導に活用した。 ○ラーニング・コモンズスペース（南野）をより積極的に活用した。 ○研究科助手の manaba アクセス権を拡大させ、履修指導、学修支援や進路相談、その他、匿名での問合せや相談が出来るよう、これまで以上に取り組んだ。

活動 6 FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	●TA に対する研修会を実施し、TA を積極的に活用する。 ●「研究科長と話す会」を開催し、大学院生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。 ●匿名の問合せフォームを作成する。
活動報告	組織自己評価 ※1 △ 取り組み中成果はまだ得られていない
	△TA の積極的活用を試みた。研修会は実施できなかった。 △「研究科長と話す会」については実施できなかったが、大学院生の意見について研究科助手が聞き取りを行い、FD に関する意見を把握した。

活動 7	学生の学修成果の把握
活動計画	●学修ポートフォリオを作成し、学生の指導に活用する。 ●ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用していく。 ●研究科助手の manaba アクセスを可能にし、履修指導や学修支援、進路相談等の対応を行う。 ●中間発表による学習成果の把握に努める。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	○学修ポートフォリオを作成し、学生の学修成果の把握を組織的に行った。 ○ラーニング・コモンズスペース（南野）をより積極的に活用した。 ◎研究科助手の manaba アクセスを可能にし、履修指導や学修支援、進路相談等の対応を積極的に行った。 ◎修士論文中間発表会にて学習成果の把握に努めた。

【機関名】 救急システム研究科

1. FD 組織

名 称	FD 委員会	
構成員	喜熨斗智也 羽田克彦 田久浩志 櫻井勝 伊藤拳 齋藤大蔵 長名シオン	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	Virtual Reality (VR) 機材を用いた教育活動の推進	
活動計画	災害医療現場での救急救命処置を「VR (仮想現実)」で視聴し、現実的な体験を重ねることにより、現場で求められる知識・スキルの向上、今後救急救命士に拡大される特定行為の教育を目的に ICT 教育の推進を図る。	
活動報告	組織自己評価 ※ 1	△ 取り組み中成果はまだ得られていない
	今年度の FD 活動では、「VR を用いた災害医療現場の救急救命処置体験を通じて、救急救命士の特定行為に関する知識とスキルを向上させる」という目的のもと、ICT 教育推進を計画した。しかし、具体的な運用には移行せず、学内関係機関との協議の段階に留まった。	

活動 2	国際交流の推進	
活動計画	大学院生による、台湾、韓国、シンガポール、EU 諸国、アメリカ合衆国などでの国際学会での発表、オーストラリアの協定機関での研究発表会を対面またはオンラインで実施し、国際交流の推進を図る。	
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	国際学会には European Resuscitation Council(Spain)7 演題、EMS Asia(Japan)18 演題、Asian Conference on Emergency Medicine(Philippines)1 演題、The Pan-Asian Trauma Outcomes Study 9th RESEARCH WORKSHOP 1 報を発表した。その他に、シンガポールの医師が国士舘大学を視察した際、およびシアトルでの海外実習を実施した際に、意見交換会にて教員、院生が研究についてプレゼンを行なった。	

【機関名】 工学研究科

1. FD 組織

名 称	工学研究科	
構成員	工学研究科の全教員	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	授業改善のためのFD研修会	
活動計画	・大半の構成員が共通となる学部 FD 研修会と連動しつつも、工学研究科としても独自の FD 研修会をできるだけ実施し、大学院生の教育に主体を置いて教員間での意見交換の機会を提供する。 ・公開授業や FD 研修会・シンポジウムなど、全学的な FD 活動に積極的に参加するように働きかける。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	理工学部と共同でFD講習会を実施した。また、オンライン授業の普及により manaba 活用も浸透した。研究科委員会において、全学 FD 活動（研修会・シンポジウム）の参加を促し平均して約 7 割の出席率を確保できた。	

活動 2	修士論文の教育効果を高める取り組み	
活動計画	・修士論文の客観的評価指標の教員・学生への周知を徹底し、より教育効果を高めるようにする。教員も評価指標の点検を通じて、内容を理解する。 ・各学年で中間発表会を実施することで、入学から二年間の計画的な研究指導を行うとともに、早期に副査を定め、組織的な論文指導体制の確立を引き続き遂行する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	昨年度に続き、優秀修士論文審査を通じて客観的（研究科共通で論文内容および発表時の評価基準を設け、更に学会発表・製作物等の第三者評価実績も設定）に修士論文を評価することができた。また、M1 年次から中間発表会を実施し、早期に主査・副査による集団指導体制をとることができた。	

活動 3 学生・教職員の交流による学生支援	
活動計画	・初年度学生や留学生に対する就学ガイダンスとして、学年・専攻をまたいだ大学院生どうしの交流会を実施する。 ・大学院生の教育・研究環境改善や支援策について、研究科内で検討する。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた
	昨年に引き続き工学研究科大学院生を対象とした大学院交流会を開催し、大学院生の就学・生活・進路面での不安の解消に努めた。また、院生室の整理整頓を進め環境改善に努めた。

活動 4 研究科のグローバル化推進への体制・環境改善	
活動計画	今年度発足した研究科入試 WG にて協議中の既存入試方法の見直し、新たな協定校入試導入といった入口から留学生の質向上を図り、入学後の定期的なアンケート調査から学生側の満足度向上に努め、留学生が研究しやすい環境を整えていく検討を重ねる。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた
	前年度に研究科入試 WG で定めた新しい入試方法を施行し、大きな問題なく今年度入試を遂行できた。また 4 月のガイダンス後にアンケート調査を実施して学生のニーズの把握に努めた。特に大きな不満や課題は無かった。

【機関名】 法学研究科

1. FD 組織

名 称	法学研究科委員会	
構成員	入澤充、大澤秀介、五島京子、小橋昇、斉木秀憲、滝井伊佐武、辰野文理、富田仁、西本靖宏、福永清貴、藤巻梓、森田悦史、山本浩美、吉開多一	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	修士・博士論文の質の確保	
活動計画	修士課程では、基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コースが設けられており、現代社会の法律問題の多様性に対応できるよう、法理論および実務理論の修得を通じ、専門的、実践的な法的思考および知識を身に着けるとともに、研究者および高度専門職業人としての育成ならびに社会人の再教育、研究を行うことを目的としている。 また、博士課程では、高度な専門的な法理論および実務理論を学ぶと同時に、法的解決の研究を行うことで、現代社会の法的諸問題に対応できる人材の養成を目的としている。 このことから、論文の質の確保には、基礎的な法的知識のみならず幅広い法的知識の修得が必要である。したがって、演習科目に関する学問領域のみならずそれ以外の基礎的な法的知識の修得を目指し、学習支援のみならず授業内容の改善に取り組み、修士・博士論文の質の確保に努めることとしたい。	
	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
活動報告	法学研究科は、基礎的で幅広い法的知識の習得を目指していることから、学生に研究に関連した科目の履修をすすめる一方、教員はきめ細かい授業の改善に取り組んだ。また、修士論文中間報告会では、弁護士や税理士といった実務家を招聘し、より実践的な指導を行うことで、可能な限りの学習支援を行い、修士・博士論文の質の確保に取り組んだ。	

活動 2	学修支援		
活動計画	大学院では、より専門的授業となるゆえに、授業を受けるにあたり、基礎的な知識の備えが必要となる。したがって、学部授業への参加指導や入学前教育を行うことで、充実した授業環境の確保を行う。 修士・博士論文の作成計画を立てることや、manaba の各種機能を利用することで、安定的で確実な学修支援を確保する。 多様な学生が在籍していることから、一定の配慮が必要な場合もあり、学生の立場にあわせた学修指導を行う。		
活動報告	<table border="1" data-bbox="279 607 1402 667"> <tr> <td data-bbox="279 607 571 667">組織自己評価 ※ 1</td><td data-bbox="571 607 1402 667">◎ 取り組み中十分な成果が達成された</td></tr> </table> 法学研究科は、税理士志望の学生がほとんどであることから、修士論文の審査は非常に厳しいものとなる。したがって、履修段階から修士論文のテーマに関連する科目の履修を行うことを指導することは勿論、manaba を通して学生との意思疎通を図ることで、学習意欲の増進と研究の深化を確保するといった学習支援に取り組んだ。	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された		

【機関名】 総合知的財産法学研究科

1. FD 組織

名 称	総合知的財産法学研究科 FD 研修会	
構成員	総合知的財産法学研究科委員（9 名）三浦正広、小林成光、飯塚真、関葉子、武田典浩、田邊恵、中村達也、本山雅弘、渡邊昭成	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	学校教育法施行規則の改正に基づいて新たに策定された三つのポリシーについて、月例の本研究科委員会および FD 研修会等において、具体的に運用するガイドラインの内容を周知し、共通理解を深める取り組みを行なう。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	本年度においても、本研究科委員会において、運用ガイドラインを確認することにより三つのポリシーの周知と理解が行われた。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例を、研究科委員会および FD 研修会等において研究科内で共有する。 アクティブ・ラーニングの実践例を紹介し、その導入を促進する。 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加し、教員各々の授業方法の検討・改善に努める。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	本年度においても、個々の教員においてオンライン・オフライン・ハイフレックス授業ともにアクティブ・ラーニングを実践した。とくに特別研究Ⅰ・Ⅱ、就業力増強講座、知的財産管理実務論、製図法等については具体的なアクティブ・ラーニングが実践されている。	

活動 3 履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	入学予定者に対し入学前教育を実施し、入学後すぐに大学院教育になじみ、直ちに学修活動に勤しめるように促す。 オフィスアワーの活用を促進する。 学修ポートフォリオの作成に努め、2年後の修士論文作成に向けた計画的な指導体制を構築する。 ラーニング・コモンズを積極的に活用し、学修支援に努める。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	昨年同様、大学院入学予定者に対して入学前教育を実施した。 学生はオフィスアワーを活用し、またオフィスアワーに限らず指導教授や専門科目担当教員による履修指導や学習支援が積極的に行われている。 修士論文作成に向けた計画的な指導体制が構築され、修士論文中間報告会等を通じて指導教員及び副担当教員から学生に対して具体的な指導がなされた。 学生にはラーニング・コモンズとしての大学院生研究室の活用を促し、実際に学生は積極的に活用した。

活動 4 FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	個々の教員が TA を積極的に活用する。 学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組む。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	個々の教員が学部の授業において TA を活用した。 学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組んだ。

活動 5 学生の学修成果の把握	
活動計画	弁理士試験や知的財産管理技能検定試験等の資格試験や検定試験等による客観的な測定方法を用いて、学生の学修成果の把握を組織的に行う。 授業における研究報告・その後の学生・教員間における質疑応答、修士論文作成の指導等を通じ、個々の学生の学修成果の把握に努める。 修士論文中間報告会を実施し（計 3 回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導する。
活動報告	組織自己評価 ※ 1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	大学院 1 年生、2 年生とも弁理士試験又は知的財産管理技能検定試験を受験し客観的な学修成果の把握が組織的に行われた。 複数名の大学院生が知的財産管理技能検定 2 級及び 3 級に合格した。 大学院生 1、2 年生とも修士論文中間報告会を実施し（計 3 回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導した。

活動 6 大学院に適した授業形式に関する研修会 （社会人学生向けのハイブリッド授業の継続など）	
活動計画	現在は全面的に対面授業ではあるが、社会人学生等ハイブリッド授業が求められる場合もある。したがって、引き続き、大学院の授業に適した授業形式を検討していく。
活動報告	組織自己評価 ※ 1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	委員は全員法学部の教員であるため、法学部におけるオンライン授業・ハイフレックス授業に関する研修会に出席し知識を深めた。

【機関名】 人文科学研究科

1. FD 組織

名 称	大学院幹事会	
構成員	松野敏之・助川晃洋・藤田梨那・河野寛・夏目琢史・村田裕司・ 佐々木明彦・栗栖淳	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	前年度と同様に三つのポリシーの周知を図り、カリキュラムマップへの反映と具現化への取り組みを実施する。 ①三つのポリシーに沿ったカリキュラムマップとカリキュラムを編成する。 ②アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業実践を開発していく。 ③教育内容が重複しないよう、教員間で授業科目の内容について確認する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	二年連続して三つのポリシーの周知を図ったため、カリキュラムマップへの反映が確認できた。また、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業の実践がなされたと判断した。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	①オンラインを活用し、少人数に適したアクティブ・ラーニングの授業方法の開発と対話的実践の共有化を進める。 ②教員相互でシラバスチェックを行い、授業実践の共有をはかる。 ③カリキュラムマップを活かしたシラバス作成の周知や、他大学（大学院）のオンライン授業の事例紹介など、シラバスの質向上に向けた取り組みの共有化を一層進める。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	アクティブ・ラーニングの授業方法の開発については引き続き共有化を図っていくが、シラバスチェックなどの授業実践の共有化の実現がなされた。また、学部にならって AP マトリクス表を作成した。今後も③にあげた他大学（大学院）のオンライン授業の事例紹介など、シラバスの質向上に向けた取り組みの共有化を推進していく。	

活動 3 履修指導や学修支援（中退者防止対策など）	
活動計画	①キャリアパスに重点を置いた個別指導を実践し、個々の院生のニーズに即した対応の充実をはかる。 ②シラバスに即した学修ポートフォリオの作成を目指す。 ③自習室等のラーニング・コモンズの環境設備を一層促進する。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 指導教員をはじめ、授業を担当した教員による個別指導や進路相談への対応を十分に実施できた。

活動 4 FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	①院生を TA として積極的に活用する。 ②院生の意見を取り入れた対話的なアクティブ・ラーニングの実践等の授業改善に取り組む。 ③外国人留学生に対応したガイダンスの開催や、個々の院生に対する個別相談を継続的に実施する。 ④外国人留学生を中心に近隣中学校で日本語を母語としない生徒の支援に TA として派遣する。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 院生を TA として積極的に活用した。また、博士課程の留学生を近隣中学校に派遣し、日本語を母語としない生徒の支援にあたってもらった。

活動 5 院生の学修成果の把握	
活動計画	①卒論報告・修論報告・博論報告会等、院生の研究発表の機会を促進し、定期的な研究の進捗把握に努力する。 ②プレゼンテーションやレポート作成能力の向上をはかり、複眼的な視野で院生の研究成果を充実させる。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた 昨年と同様に、7月～10月にかけて各専攻・各コースで修士論文中間報告会を実施した。主査・副査、同専攻所属の教員・院生が参加し、院生それぞれの発表についてフィードバックを行った。さらに院生には研究の成果を『国士館人文学』に寄稿してもらった。今年度は博士1年生の翻訳1、修士課程修了生の論文1、修士1年生の論文1、交換留学生の論文1、修士1年生の研究紹介3を掲載した。

【機関名】 グローバルアジア研究科

1. FD 組織

名 称	グローバルアジア研究科（21 世紀アジア学部と一体で活動）	
構成員	グローバルアジア研究科の教員全員（21 世紀アジア学部と一体で活動）	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1	3 つのポリシーの周知と理解	
活動計画	☐ 研究科内で 3 つのポリシーの共通理解を高める取り組みを行う。 ☐ 研究科委員会場で、折に触れて 3 つのポリシー策定及び運用ガイドラインを確認することにより、各教員の自覚の深化を図る。 ☐ 各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜、教育の実施及び卒業認定・学位授与を通じて、各段階における目標を達成することに努める。 ☐ 研究科内での議論が進むように、研究科 FD 委員会も働きかけを続けていく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	シラバス改訂に伴う会議の場において、折に触れ入学・卒業要件し「3 つのポリシー」の関係について議論した。これにより、特に第二項目「各教員の自覚の深化を図る。」については一定の成果を得られた。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	☐ アクティブ・ラーニングの実践事例をミニ FD 等により研究科内で共有する。 ☐ 授業支援システム「manaba」の様々な活用例を共有する。 ☐ グループ・ディスカッション、グループ・ワーク、調査研究など、少人数を活かしたアクティブ・ラーニングをさらに推進していく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	FD 研修会の成果に基づき、次年度シラバス作成にあたり各自の担当科目がアクティブ・ラーニングに該当するかを検討する際、その具体例を挙げ、普及した。	

活動 3 履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	☐ オフィスアワー等を活用し、積極的に学生とコミュニケーションをとるよう努める。 ☐ 複数の指導教員による研究指導を促進していく。 ☐ 教員間で、学生の研究指導に関して情報を共有する。 ☐ 履修指導を教職員一体で行い、院生の履修面での課題等を把握、共有し、サポートする。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 21 世紀アジア学研究所の連続講演会「21 世紀アジア学のフロンティア」及び入門講義である「グローバルアジア学入門」を通じて、複数の教員及び外部講師による多角的な研究視座を共有した。

活動 4 FDへの学生の取り組み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	☐ 授業フィードバック等を基に、学生の意見を取り入れ、授業改善に取り組む。 ☐ 学生との対話の機会を設ける。 ☐ TA を積極的に採用し、活用する。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 授業評価アンケート通じて得られた意見に基づき、授業を改善した。また輪読形式の講義では対象書籍を学生の研究テーマに即したものに変更するなど柔軟な対応をとった。

活動 5 学生の学修成果の把握	
活動計画	☐ 年 2 回開催されている研究構想・中間発表会などで学生の学修成果の把握を行うと共に、学生が専門的な意見や知識を取り入れ、それをフィードバックできるようにサポートする。 ☐ 学生に対して、コミュニケーションスキルや問題解決能力を身につけさせる。 ☐ 研究倫理などを学生に浸透させ、それを研究に活かしているのかどうかを提出物などで把握することを組織的に行う。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 年 2 回の構想・発表会で、主・副査に限らない多くの教員が各学生の研究テーマを把握し、また多角的なアドバイスをを行った。 研究倫理規定についても研修の受講を徹底させた。

【機関名】 防災・救急救助総合研究所

1. FD 組織

名 称	防災・救急救助総合研究所 FD 委員会	
構成員	浅倉 大地	
規程の有無	☐ 有・ ☒ 無	

2. 活動報告

活動 1 附置研究所の目的の周知と理解	
活動計画	本研究所の使命・目的および研究目的 ☐ 国士舘大学生に対する防災教育 全学部の新入学生を対象に「防災総合基礎教育」を実施することで災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法などを指導する。 「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講する。 「防災リーダー養成論実習」では、マイ・タイムライン作成、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、目標管理型対応ワークショップ、避難所運営訓練、紙管による間仕切り訓練など実践的な演習を実施する。 「災害とドローン」を随意科目として全学部学生に対し新規開講することで、ドローンを活用し、災害調査、空中からの農薬肥料散布、測量、空撮、地図の制作、物流、点検、メンテナンス、警備、捜索、報道等、あらゆる場所でドローンを活用できる人材を育成する。 「防災リーダー副専攻」の受講を推奨する。 ☐ 防災リーダー養成論・養成論実習レポート課題のルーブリック評価表更新 ☐ 「防災士養成研修」による「防災士」の養成 ☐ 被災地での災害ボランティア活動 ☐ 第 12 回防災・救急救助シンポジウムの開催 ☐ 「国士舘防災・救急救助総合研究」紀要の発行 ☐ 防災研 News Letter13 号～16 号の発行
	組織自己評価 ※ 1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 本学の新入生に対する「防災総合基礎教育」は 2685 名の学生に向け実施され、出席率は 86.9%であった。「防災リーダー養成論」は春・秋期合わせて 1209 名、「防災リーダー養成論実習」は 567 名が履修した。「災害とドローン」の授業は全 16 回 98 名が履修した。防災士は学生向け、職員向けそれぞれに研修を行い、164 名合格、合格率 98%であった。（年度末実施予定の C 日程の結果は除く） 台風 13 号による被害にあった千葉県茂原市に、9 月の計 4 日間 43 名の学生ボランティアの派遣を行なった。令和 6 年能登半島地震の被害にあった石川県七尾市に、2～3 月の計 13 日間 72 名の学生ボランティアの派遣を行なった。地域、学校に対する
活動報告	

活動報告	防災教育、心肺蘇生法講習は年間を通して 32 件実施した。イベント救護活動は 63 件であった。海外の防災・救急医療機関への教育として、エジプトの救急救命士に対して「病院前救急医療研修プログラム」を 1 回実施した。10 月スタートで 3 ヶ月間の日程で、10 名のエジプトの救急救命士が多摩南野キャンパスを中心に研修を受講した。12 月に日本赤十字社、若林町会、地域企業、警察、消防と連携した地域連携防災訓練を実施し、震災時の救出救助・搬送訓練を行なった。第 12 回防災・救急救助シンポジウムは世田谷区との共催で「首都直下地震-命を守るために-」をテーマにして 12 月に開催された。「国士舘防災・救急救助総合研究」は第 9 号、防災総研 News Letter は第 13 号から第 16 号まで発刊された。 2024 年度は現行の授業のブラッシュアップ及びオンライン教材の活用や地域、学校に対する防災教育、心肺蘇生法講習等の外部活動の充実を課題としたい。
------	---

活動 2	研究成果の還元
活動計画	☐ 所属教員の研究内容・研究成果を還元する場 ・全学部の新入生を対象にした「防災総合基礎教育」では大学生として必要最低限の災害に対処するための知識や、応急手当の方法等を習得させる。 ・「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での座学授業を開講 ・「防災リーダー養成論実習」では、マイ・タイムライン作成、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、目標管理型対応ワークショップ、避難所運営訓練、紙管による間仕切り訓練など実践的な演習を実施 上記 2 つの科目を履修することで、学生に将来の所属機関で防災・災害対策の中心的存在になるための知識・技術を習得させる。 ☐ 平成 29 年度から「特定非営利活動法人日本防災士機構」発行の「防災士」の資格が取得でき、令和 3 年度から防災総研主催で「防災士養成研修」を学内で実施。キャリア教育の一つとして希望学生が防災士の資格を取得出来る環境を整備 ☐ 地域、学校に対する防災教育と活動支援 ☐ 一次救命処置法・応急手当講習およびイベント救護活動 例：学校における心肺蘇生法講習、市民マラソン等の救護 ☐ 日本赤十字社との協定に基づく連携、地域への貢献 ・世田谷区、多摩市、町田市などの行政や公立学校への協力を行い、研究内容・研究成果を地域社会に還元する。 ☐ 海外の防災・救急医療機関に対する協力、教育 ☐ 「防災・救急救助シンポジウム」を防災の専門家、災害支援経験者、行政機関の担当者等をお招きして開催し、研究内容や研究成果を社会に還元する。
	組織自己評価 ※ 1 ☐ 取り組み中成果が得られ始めた 所属教員の特性や研究内容・研究成果を活かして、「防災総合基礎教育」、「防災リーダー養成論」、「防災リーダー養成論実習」を今年度も開講した。 防災士については試験対策に絞った内容の「防災士養成研修」を試験前に対面で実施することで、高い水準の合格率を維持できている。 次年度の「防災リーダー養成論」、「防災リーダー養成論実習」の授業内容について、所属教員や担当教員の専門性を活かしつつ、「防災リーダー」という目指す人材を明らかにし、共通認識を持って実施出来るように、所内 FD 研修会を実施し、カリキュラムの検討・変更・ブラッシュアップを行った。 昨年度末に完成させた副教材を利用し、防災や救急救助の講習会の際に活用した。 2024 年度はアップデートしたカリキュラムや新設科目の学習効果の確認や更なる改善を課題とし、更なる副専攻科目の充実に向けて、様々な可能性を検討したい。

